

# ウォーター・サポート・ボンド

韓国輸出入銀行 2018年5月17日満期 豪ドル建債券

期間 約**5年** 利率 年**4.05%**

売出期間 2013年5月10日～2013年5月21日

(注)利率は豪ドルベースです(為替・税金の考慮をしておりません)。

お申込みの際は「目論見書」をご覧ください。

## 売出要項

【売出価格】 額面金額の100%

【利払日】 毎年5月・11月の各17日/年2回

【お申込単位】 額面金額1万豪ドル単位

【償還日】 2018年5月17日

【受渡日】 2013年5月24日

【格付】 A+ (R&I)

## 手数料など諸費用について

- 本債券をお買付けいただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券は外貨建債券ですので、「外国証券取引口座設定申込書」を取りかわし、口座管理料[通常、年間3,150円(税込)]を別途お支払いいただきます。

## ご投資にあたってのリスク等

- 本債券を円換算した価値は、利金・償還金として支払われる外貨の円に対する為替水準により上下いたしますので、これにより投資元本を割込むことがあります。
- 本債券の価格は金利変動等により上下いたしますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割込むことがあります。
- 本債券の発行者および利金・償還金として支払われる外貨発行国の経営・国情・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割込むことがあります。

## ご投資にあたっての留意点

- 本表示は当該債券の発行に関する情報をお知らせするものです。お申込みにあたっては当該債券の詳細について記載した目論見書をお渡しいたしますので、あらかじめご覧のうえ、ご購入をご検討ください。
- 販売額に限りがありますので、売切れの際はご容赦ください。
- 売出期間中はご購入のお申込みを取消することができます。その場合、発生する為替差損はお客さまのご負担となります。
- 本債券は外貨建債券ですので、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日の翌営業日以降となります。
- 途中売却または、価格情報および格付の状況等については、大和証券のお取引窓口までお問合わせください。
- 個人のお客さまの場合、売却益は非課税、利金は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)の源泉分離課税となり、償還差益は雑所得として総合課税の対象となります。なお、2016年1月1日以降は、売却損益および償還損益は申告分離課税の対象となります(2013年4月末現在)。また、将来において税制改正が行なわれた場合は、それに従うことになります。詳しくは税務署、税理士等の専門家にご相談ください。
- お取引にあたっては、「外貨建て債券の契約締結前交付書面」をお読みください。

## 世界が抱える水問題

- 水は、経済的・社会的発展において、非常に重要な資源です。エネルギーや産業、農業などのさまざまな経済分野にわたり、共通して必要とされています。水資源の良好な管理は、環境に配慮した全ての成長につながります。
- 水は、世界で最も豊富な天然資源のひとつであるにも関わらず、多くの国々が深刻な水不足に苦しんでいます。世界人口が増え都市化が進む中で、水への需要は増加する一方です。
- 水不足の他にも、水質汚染やエネルギー生産における水利用など、世界の国々が水に関連する問題を抱えています。
- 水問題解決に向けて、廃水処理や河川整備、海水淡水化、水力発電といった取組みが行なわれています。

## 韓国における「環境に配慮した成長」への関心の高まり

### 韓国政府

韓国政府は、「Low Carbon, Green Growth(低炭素で、環境に配慮した成長)」という戦略を国家ビジョンに採用しています。

### 韓国民間企業

韓国の民間企業では、環境に配慮した成長に関連する事業へ注力しています。

### 韓国輸出入銀行

水事業などの環境関連事業を実現するために、投融資は重要な要素となり、それを手掛けるのが韓国輸出入銀行です。韓国輸出入銀行は、その国際的な経験および資金調達能力により、高い技術を持つ韓国企業が実施する水関連プロジェクトの成功を、資金面から支援します。

## 韓国輸出入銀行の取組み

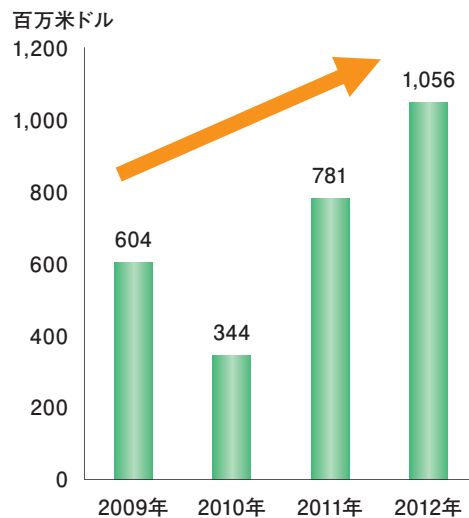
### 韓国輸出入銀行の環境関連融資

- 2009年1月: 韓国輸出入銀行は、水関連事業を含む環境関連事業への財政支援を目的とした、「グリーン金融部」を設立。
- 2010年: 政府のイニシアティブに従って、韓国輸出入銀行は大幅に環境関連融資を増やし、グリーン・パイオニア・プログラム(「GPP」)を採用。
- 2012年にGPPを通じて4.8兆韓国ウォン(約4,200億円)を環境関連融資に拠出。2013年には5.5兆韓国ウォン(約4,900億円)を拠出予定。

### 韓国輸出入銀行と水関連事業

韓国輸出入銀行は、環境関連事業のひとつとして位置づけられる水関連事業(水力発電や廃水処理)だけでなく、環境関連事業に属さない海水淡水化事業へも融資を通じた支援を行ないます。これらの取組みが、ひいては水供給に困難を伴っている国々を助けることにつながります。

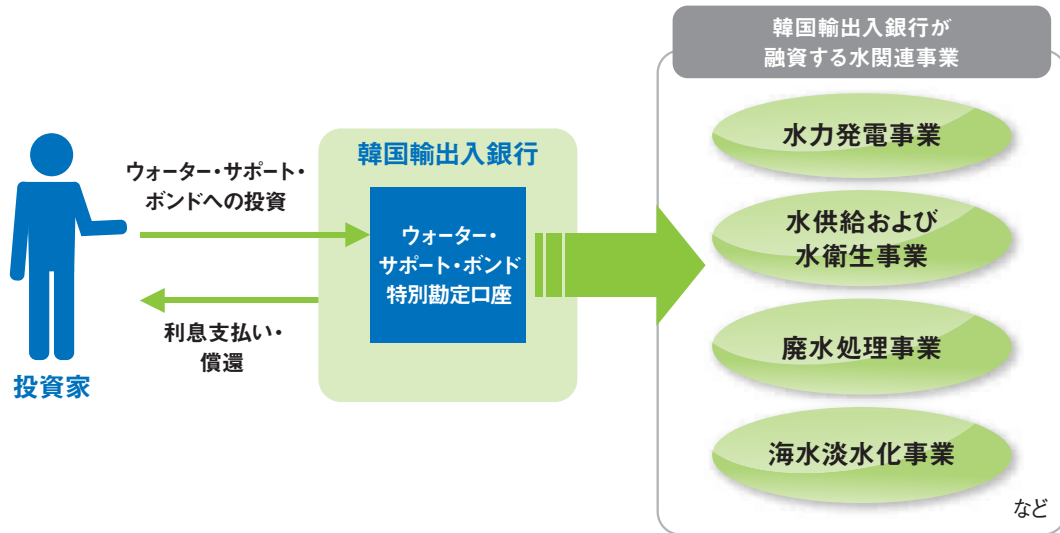
水関連事業への融資額



出所: 韓国輸出入銀行

## ウォーター・サポート・ボンドのしくみ

- 韓国輸出入銀行が発行する「ウォーター・サポート・ボンド」(以下、「本債券」といいます。)は、水問題解決のために、韓国企業が世界各地で実施する水関連事業を支援することを目的とした債券です。
- 本債券の発行により調達された資金は、手取金の全額が韓国輸出入銀行のウォーター・サポート・ボンド特別勘定口座に配分され、水に関連した適格事業に対する融資に充当されます。



※本債券の元利金は、韓国輸出入銀行の信用力のみに基づいて支払われるものであり、水関連事業への投融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

## プロジェクト事例

### ①河川開発への取組み ～アルジェリア～

- ◆ アルジェリアのエル・ハラーク川では、急速な工業化により、家庭排水・廃棄物や工業排水が浄化されないまま河川に放出されており、深刻な河川汚染問題を抱えています。
- ◆ 当プロジェクトを通じ、堤防・護岸の建設、水質管理や洪水防止システムの設置などが行なわれます。
- ◆ 河川の浄水と水質維持に貢献し、また河川の本質的な生態機能の改善や洪水の防止を目指します。



### ②海水淡水化施設の建設 ～サウジアラビア～

- ◆ 当プロジェクトでは、サウジアラビアのラスアルカイル地区に、約100万トン/日の生産量規模の海水淡水化施設を建設します。これにより、約240万人へ1日300リットルの淡水供給が可能となります。
- ◆ サウジアラビア地域社会および産業が抱えている水不足問題を改善することで、社会的・経済的にも貢献します。



# インパクト・インベストメント

## ～投資を通じた社会貢献～

大和証券では、資金を必要としている人と資金を持つ人をつなぐという証券会社本来の役割を通じ、投資家の皆さまとともに、貧困をはじめとするさまざまな問題の解決に寄与していきたいと考えております。

### インパクト・インベストメント

環境破壊、貧困、飢餓… いま、地球上にはさまざまな問題があふれています。世界の国々が抱える社会的な問題を投資によって解決するのが、インパクト・インベストメントと呼ばれる投資のスタイル。経済的な利益を追求するだけでなく、貧困や医療、地球温暖化などの問題の解決も目指すという新しい投資のかたちです。

社会的課題の解決には莫大な資金が必要です。「投資を通じて社会に貢献したい」とお考えの方のニーズにも応えるインパクト・インベストメントは、今後の拡大が期待されます。

### 社会的課題の解決に向けて -大和証券の取組み-

大和証券ではこれまで、途上国の子どもたちへの予防接種活動を支援する『ワクチン債』、調達資金をマイクロファイナンス（貧困層向け小規模金融サービス）に活用する『マイクロファイナンス・ボンド』、地球温暖化対策の柱となるエネルギー関連事業を支援する『エコロジー・ボンド』など、社会貢献につながる金融商品を販売してきました。今回の『ウォーター・サポート・ボンド』は、水問題解決のために、韓国企業が世界各地で実施する水関連事業を支援することを目的とした債券です。

今後も、こうしたインパクト・インベストメント商品の開発・販売に積極的に取り組んでいきます。

大和証券コールセンター  **0120-010101** 平日 8:00～19:00 土・日・祝日 9:00～17:00

- 取扱商品等に関するお問い合わせは平日8:00～18:00に受付けております。
- 上記時間帯以外も6:00～24:00は自動音声応答サービスをご利用いただけます。

■ 新発外貨建て債券注文受付時間…平日9:00～18:00（※お申込み最終日のみ、11:00まで）

インターネット（オンライントレード）でもお申込みいただけます。 大和証券ホームページ [www.daiwa.jp](http://www.daiwa.jp)



**ダイワのポイントプログラム**  
うれしい特典いっぱい！

本債券はポイントプログラムの対象商品になります。  
詳細は大和証券 本・支店、またはコールセンターへお問い合わせください。

目論見書のご請求・お申込みは…

# 大和証券

**Daiwa Securities**

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会